

週間市場レポート (2023年1月9日～1月13日)

1) 先週の市場動向

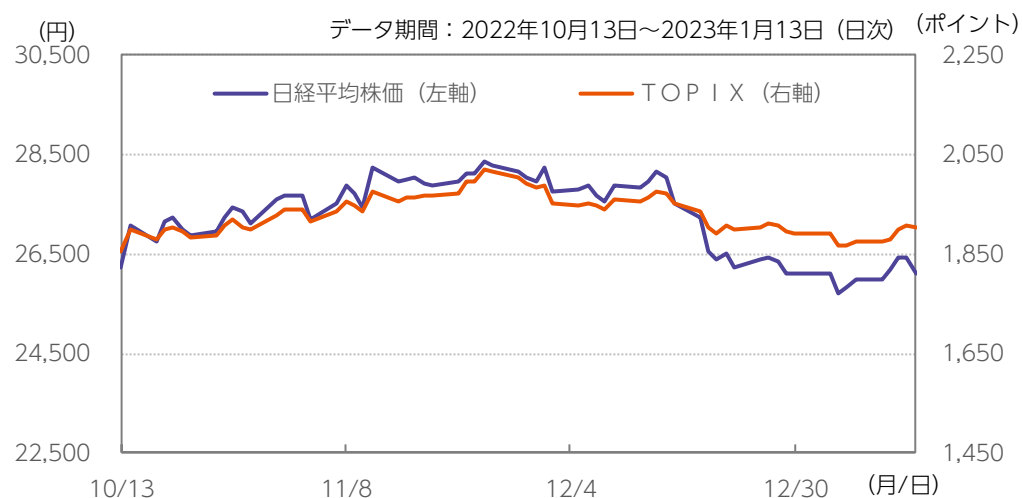
指数名	国	前週末 2023/1/6	先週末 2023/1/13	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		25,973.85	26,119.52	0.56 
TOPIX (東証株価指数)		1,875.76	1,903.08	1.46 
ダウ工業株30種平均 (ドル)		33,630.61	34,302.61	2.00 
S&P500種指数		3,895.08	3,999.09	2.67 
ナスダック総合指数		10,569.29	11,079.16	4.82 
ユーロ・ストックス50指数		4,017.83	4,150.80	3.31 
S&P/ASX300指数		7,079.84	7,300.02	3.11 
上海総合指数		3,157.64	3,195.31	1.19 
MSCI AC アジア (除く日本)※		825.47	849.80	2.95 
東証REIT指数		1,845.83	1,836.56	▲0.50 
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		726.22	757.22	4.27 
ASX300 REIT 指数		1,345.80	1,406.20	4.49 
グローバルREIT (除く日本)※		172.19	179.05	3.98 
日本10年国債 (%)		0.505	0.512	0.007 
米国10年国債 (%)		3.558	3.504	▲0.055 
ドイツ10年国債 (%)		2.210	2.168	▲0.042 
英国10年国債 (%)		3.472	3.366	▲0.106 
ドル/円		132.08	127.87	▲3.19 
ユーロ/円		140.58	138.51	▲1.47 
英ポンド/円		159.74	156.37	▲2.11 
豪ドル/円		90.82	89.22	▲1.76 
フィラデルフィア半導体指数		2,636.10	2,800.66	6.24 
WTI原油先物 (ドル)		73.77	79.86	8.26 
CRB指数		264.82	275.91	4.19 

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で小幅に上昇しました。

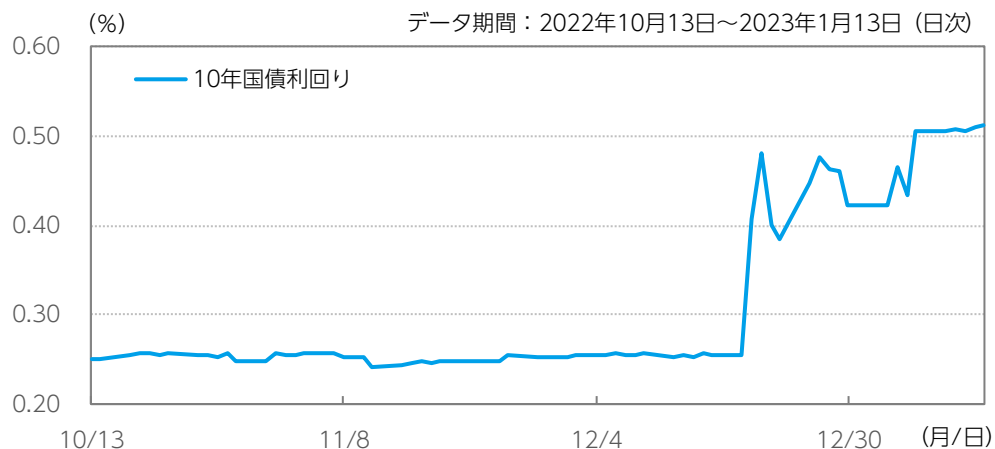
前週末に発表された12月の米雇用統計で、賃金上昇の伸びの鈍化が確認され、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが和らぐとの期待から、週初より上昇しました。日銀による政策修正への思惑から13日（金）に国内長期金利が日銀が許容する上限である+0.5%を突破すると、大幅に円高米ドル安が進行し、業績採算への悪化懸念から、自動車などの輸出関連企業を中心に売られ下落しました。



＜ 債券 ＞

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇しました。

日銀は連続指値オペの実施などにより、金利上昇をけん制する姿勢を示しているものの、17～18日の金融政策決定会合で、再び長期金利の変動幅が拡大されるとの思惑から、一時、日銀が許容する長期金利の上限である+0.5%を超え、およそ7年半ぶりの高水準となるなど、週を通じて、+0.5%近辺での推移となりました。

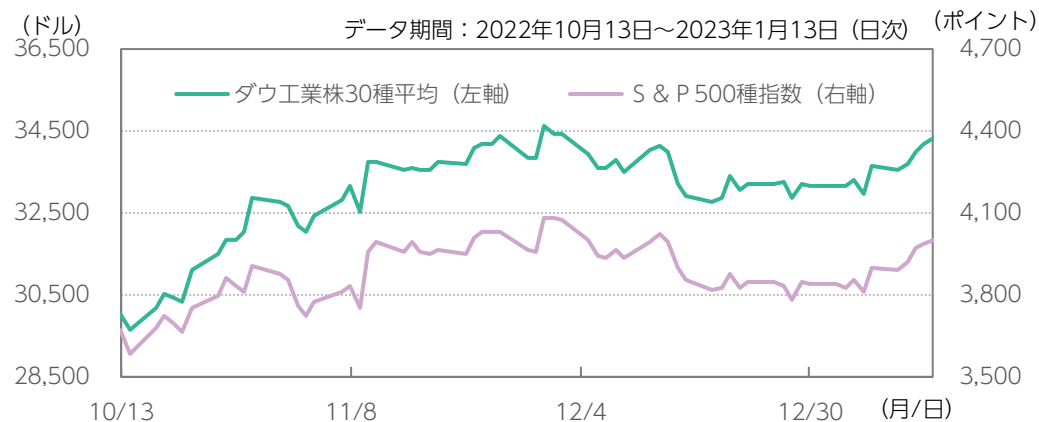


3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇しました。

12月米消費者物価指数（CPI）の発表を控え様子見ムードのなか、週初は小幅に下落したものの、12月米CPIの伸びが前月から大幅に低下したことや、ミシガン大学の消費者信頼感指数で1年先の期待インフレ率が2021年4月以来の低水準となったことから、10日（火）から週末まで4営業日連続で上昇しました。



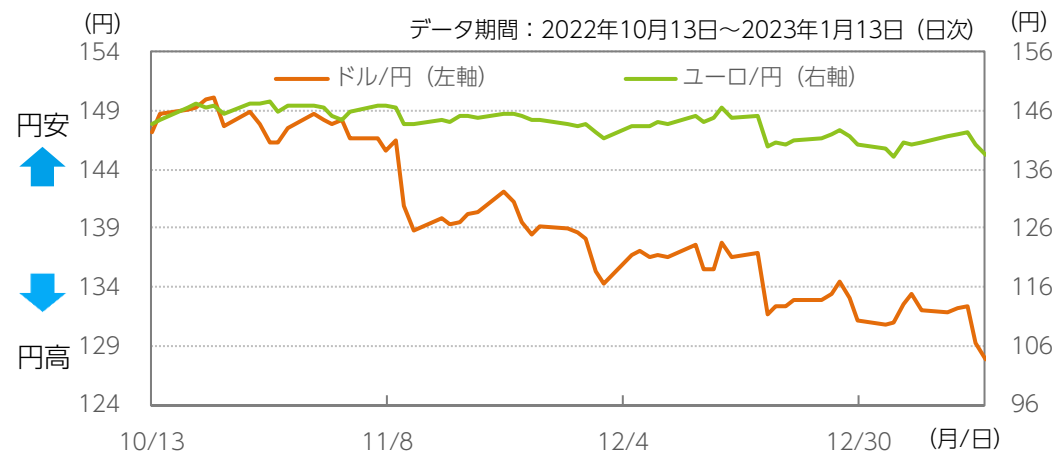
出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

マーケットレポート

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。

日銀が更なる政策修正を行うとの思惑がくすぶるなか、12月米CPIの伸びが低下したことから、日米金利差が縮小するとの見方が強まり、一時127円台と、2022年5月以来、およそ8ヵ月ぶりの円高米ドル安水準となりました。



5) 今週の見通しについて

雇用やインフレ関連の経済指標やFRB高官の発言を受け、FRBによる利上げペースが和らぐとの期待から、先週の米国株式市場は上昇しました。

12日（木）に発表された12月の米CPIは前年同月比+6.5%と、前月の同+7.1%から低下しました。住宅ローン金利の上昇による賃貸住宅への需要は高く、住居費の上昇は続いているものの、エネルギーや中古自動車価格の低下が続いています。市場では次回のFOMCでは0.25%に利上げ幅が縮小されるとの見方が大勢を占めており、市場の関心は、利上げ停止時期とその先の利下げの可能性に移りつつあるとみられます。引き続き物価や景気関連の経済指標に注目が集まりそうです。

17～18日に開催される日銀金融政策決定会合で大規模金融緩和の副作用の点検がされ、12月会合に続き政策修正が実施されるとの思惑から、長期金利が上昇し、外国為替市場は円高基調となっています。今週の株式市場は、日銀政策と金利動向を睨みながら、慎重に方向感を探ることとなりそうです。

【当資料に関する留意点】

- ・ 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・ 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- ・ 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>